

# 四半期報告書

(第6期 第1四半期)

トモニホールディングス株式会社

E23820

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成27年8月7日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

トモニホールディングス株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【役員の状況】 .....	10
第4 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

巻末

四半期レビュー報告書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	トモニホールディングス株式会社
【英訳名】	TOMONY Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO（最高経営責任者） 遠山 誠司
【本店の所在の場所】	香川県高松市亀井町7番地1
【電話番号】	087-812-0102
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 邦明
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市亀井町7番地1 トモニホールディングス株式会社 経営企画部
【電話番号】	087-812-0102
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 邦明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度 第1四半期連結累計期間	平成27年度 第1四半期連結累計期間	平成26年度
		(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	百万円	15,655	15,458	64,634
経常利益	百万円	4,398	4,454	14,203
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,961	2,564	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	8,332
四半期包括利益	百万円	6,071	3,705	—
包括利益	百万円	—	—	21,740
純資産額	百万円	168,373	186,883	183,753
総資産額	百万円	2,870,876	3,051,065	2,973,823
1株当たり四半期純利 益金額	円	19.86	17.13	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	55.77
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	19.65	16.91	—
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	—	—	55.13
自己資本比率	%	5.77	6.02	6.07

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております
2. 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分 ) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年4月10日に開催した取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社大正銀行（以下「大正銀行」といい、当社と総称して「両社」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換による経営統合（以下「本株式交換」という。）について、大正銀行及び大正銀行を持分法適用関連会社としている株式会社三菱東京UFJ銀行との間で基本合意書を締結することを決議し、同日締結いたしました。

#### 1. 本株式交換の目的

本株式交換を行うことで、両社がそれぞれの経営・事業ノウハウの共有等を実施することにより、新グループとして収益力強化及び企業価値向上を図り、地域金融システムの安定化と地域経済の発展に貢献していくことを目的としております。

#### 2. 本株式交換の方法及び内容

##### (1) 本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、大正銀行を株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づき株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により、また、大正銀行については、平成27年12月開催予定の臨時株主総会において株式交換契約の承認を受けたうえで行われる予定です。但し、今後、経営統合に向けて協議・検討を進めていく中で、日程又は統合形態等が変更される場合があります。

##### (2) 本株式交換に係る割当ての内容

本株式交換における株式交換比率は、今後実施するデューデリジェンスの結果及び第三者算定機関による株価算定の結果等を踏まえて株式交換契約締結までに決定いたします。

#### 3. 本株式交換のスケジュール

平成27年4月10日	基本合意書締結
平成27年9月（予定）	経営統合に関する最終契約締結（株式交換契約を含む）
平成27年12月（予定）	大正銀行臨時株主総会（株式交換契約の承認の決議）
平成28年4月1日（予定）	効力発生日

#### 4. 大正銀行の概要

（平成27年3月末時点）

設立年月日	昭和33年10月1日
本店所在地	大阪市中央区今橋2丁目5番8号
代表者	取締役社長 吉田 雅昭
資本金	2,689百万円
発行済株式総数	24,352千株
総資産（単体）	458,120百万円
純資産（単体）	19,892百万円
預金等残高（単体）	413,595百万円
貸出金残高（単体）	359,754百万円
決算期	3月31日
従業員数	341人
店舗数	26店舗

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安及び株高の状況が継続するなか、企業収益の向上を背景として雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、世界経済に目を移すと、一連のギリシャ問題や中国市場の株価暴落等、多くの問題が燻っており、今後の景気動向は不透明な状態となっております。

当社グループの経営基盤であります徳島県及び香川県経済につきましては、雇用情勢や個人消費等が緩やかに持ち直しており、概ね回復基調で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、経営統合により、より強固な経営基盤と幅広いネットワークを実現し、お客さま第一主義の経営思想をさらに高め、地域のお客さまとともに成長する金融グループを形成することを目指し、統合効果を最大限発揮すべく努力しております。

当第1四半期連結累計期間における連結経常収益は、株式等売却益の減少等により、前第1四半期連結累計期間比197百万円減少して15,458百万円となりました。また、営業経費及び与信関連費用が減少したことにより、連結経常利益は同56百万円増加して4,454百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同397百万円減少して2,564百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、銀行業セグメントの経常収益は前第1四半期連結累計期間比245百万円減少して13,690百万円、セグメント利益は同71百万円増加して4,359百万円となりました。また、リース業セグメントのセグメント利益は77百万円、その他のセグメント利益は635百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における主要勘定残高は、総資産残高は前連結会計年度末比772億円増加して3兆510億円、譲渡性預金を含む預金等残高は同726億円増加して2兆7,746億円、貸出金は同256億円増加して1兆9,409億円、有価証券は同127億円減少して7,681億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、有価証券利息配当金の増加等により前第1四半期連結累計期間比108百万円増加して10,997百万円となりました。役務取引等収支は、預金・貸出業務に係る手数料収入の増加等により同12百万円増加して724百万円となりました。その他業務収支は、国債等債券売却益の減少等により同112百万円減少して205百万円となりました。

部門別では国内業務部門の資金運用収支は10,116百万円、役務取引等収支は713百万円、その他業務収支は204百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は880百万円、役務取引等収支は11百万円、その他業務収支は1百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	10,216	673	10,889
	当第1四半期連結累計期間	10,116	880	10,997
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	10,716	719	33 11,402
	当第1四半期連結累計期間	10,649	936	44 11,541
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	500	45	33 512
	当第1四半期連結累計期間	533	55	44 543
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	700	11	712
	当第1四半期連結累計期間	713	11	724
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,554	19	1,574
	当第1四半期連結累計期間	1,632	19	1,651
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	854	7	861
	当第1四半期連結累計期間	919	8	927
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	186	130	317
	当第1四半期連結累計期間	204	1	205
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,593	192	1,786
	当第1四半期連結累計期間	1,636	37	1,674
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,407	61	1,468
	当第1四半期連結累計期間	1,432	36	1,468

- (注) 1. 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前四半期連結累計期間0百万円、当四半期連結累計期間0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の係数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。



国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、融資関連手数料の増加等により前第1四半期連結累計期間比77百万円増加して1,651百万円となりました。また、役務取引等費用は支払保証料の増加等により同66百万円増加して927百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,554	19	1,574
	当第1四半期連結累計期間	1,632	19	1,651
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	198	—	198
	当第1四半期連結累計期間	266	—	266
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	397	16	414
	当第1四半期連結累計期間	390	16	407
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	181	—	181
	当第1四半期連結累計期間	162	—	162
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	37	—	37
	当第1四半期連結累計期間	39	—	39
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	30	—	30
	当第1四半期連結累計期間	30	—	30
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	22	2	24
	当第1四半期連結累計期間	20	2	23
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	854	7	861
	当第1四半期連結累計期間	919	8	927
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	69	7	77
	当第1四半期連結累計期間	68	8	77

(注) 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,560,673	32,006	2,592,679
	当第1四半期連結会計期間	2,679,144	25,880	2,705,025
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,089,528	—	1,089,528
	当第1四半期連結会計期間	1,186,424	—	1,186,424
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,462,481	—	1,462,481
	当第1四半期連結会計期間	1,483,245	—	1,483,245
うちその他	前第1四半期連結会計期間	8,663	32,006	40,670
	当第1四半期連結会計期間	9,474	25,880	35,355
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	51,134	—	51,134
	当第1四半期連結会計期間	69,660	—	69,660
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,611,808	32,006	2,643,814
	当第1四半期連結会計期間	2,748,805	25,880	2,774,686

（注）1. 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	1,858,592	100.00	1,940,903	100.00
製造業	159,408	8.58	163,348	8.42
農業、林業	3,355	0.18	3,482	0.18
漁業	3,106	0.17	3,123	0.16
鉱業、採石業、砂利採取業	8,203	0.44	8,102	0.42
建設業	83,265	4.48	87,648	4.52
電気・ガス・熱供給・水道業	4,146	0.22	7,071	0.36
情報通信業	11,203	0.60	14,162	0.73
運輸業、郵便業	149,355	8.04	140,276	7.23
卸売業、小売業	199,361	10.73	194,583	10.02
金融業、保険業	108,896	5.86	115,651	5.96
不動産業、物品賃貸業	251,463	13.53	280,345	14.44
各種サービス業	310,749	16.72	312,595	16.11
地方公共団体	156,413	8.41	185,771	9.57
その他	409,663	22.04	424,739	21.88
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,858,592	—	1,940,903	—

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	476,000,000
計	476,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	152,434,888	152,434,888	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	152,434,888	152,434,888	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	152,434	—	25,000	—	6,250

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 395,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 151,899,300	1,518,993	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 139,988	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	152,434,888	—	—
総株主の議決権	—	1,518,993	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式2,346,700株（議決権の数23,467個）及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権の数50個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) トモニホールディングス株式会社	香川県高松市亀井町 7番地1	395,600	—	395,600	0.25
計	—	395,600	—	395,600	0.25

(注) 平成27年6月30日現在の自己名義所有株式数は、395,800株であります。また、このほか、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式2,273,600株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

#### 第4【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	105,200	259,939
コールローン及び買入手形	120,000	30,000
商品有価証券	233	209
金銭の信託	4,479	5,480
有価証券	※2 780,880	※2 768,187
貸出金	※1 1,915,374	※1 1,940,903
外国為替	6,995	4,044
リース債権及びリース投資資産	8,378	8,376
その他資産	17,296	18,235
有形固定資産	30,552	30,615
無形固定資産	131	129
退職給付に係る資産	1,445	1,693
繰延税金資産	221	521
支払承諾見返	7,022	7,693
貸倒引当金	△24,388	△24,964
<b>資産の部合計</b>	<b>2,973,823</b>	<b>3,051,065</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,660,377	2,705,025
譲渡性預金	41,688	69,660
借入金	48,076	47,019
外国為替	43	45
その他負債	23,988	25,745
賞与引当金	325	-
役員賞与引当金	71	18
退職給付に係る負債	39	41
睡眠預金払戻損失引当金	391	339
偶発損失引当金	284	174
繰延税金負債	6,784	7,443
再評価に係る繰延税金負債	975	975
支払承諾	7,022	7,693
<b>負債の部合計</b>	<b>2,790,070</b>	<b>2,864,182</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	21,886	21,886
利益剰余金	105,067	107,033
自己株式	△971	△945
株主資本合計	150,982	152,974
その他有価証券評価差額金	27,656	28,777
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	1,573	1,573
退職給付に係る調整累計額	501	487
その他の包括利益累計額合計	29,731	30,838
新株予約権	614	614
非支配株主持分	2,425	2,456
純資産の部合計	183,753	186,883
負債及び純資産の部合計	2,973,823	3,051,065



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
経常収益	15,655	15,458
資金運用収益	11,402	11,541
(うち貸出金利息)	8,995	8,576
(うち有価証券利息配当金)	2,363	2,897
役務取引等収益	1,574	1,651
その他業務収益	1,786	1,674
その他経常収益	※1 892	※1 591
経常費用	11,257	11,004
資金調達費用	513	544
(うち預金利息)	453	479
役務取引等費用	861	927
その他業務費用	1,468	1,468
営業経費	7,650	7,447
その他経常費用	※2 762	※2 616
経常利益	4,398	4,454
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	3	1
固定資産処分損	3	1
税金等調整前四半期純利益	4,395	4,452
法人税、住民税及び事業税	1,352	1,862
法人税等調整額	57	△5
法人税等合計	1,410	1,857
四半期純利益	2,985	2,594
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,961	2,564

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	2,985	2,594
その他の包括利益	3,086	1,110
その他有価証券評価差額金	3,093	1,124
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	△7	△14
四半期包括利益	6,071	3,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,033	3,672
非支配株主に係る四半期包括利益	38	33

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	2,829百万円	2,820百万円
延滞債権額	41,749百万円	41,947百万円
3ヵ月以上延滞債権額	117百万円	198百万円
貸出条件緩和債権額	4,190百万円	4,159百万円
合計額	48,885百万円	49,126百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	16,835百万円	16,887百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
償却債権取立益	198百万円	322百万円
株式等売却益	578百万円	120百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
貸倒引当金繰入額	676百万円	584百万円
株式等売却損	49百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	311百万円	358百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	596	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、従業員持株ESOP信託に対する配当金11百万円を含めておりません。これは、同信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	598	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、従業員持株ESOP信託に対する配当金9百万円を含めておりません。これは、同信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	13,881	1,549	15,431	224	15,655	-	15,655
セグメント間の内部経 常収益	53	42	96	994	1,091	△1,091	-
計	13,935	1,591	15,527	1,219	16,746	△1,091	15,655
セグメント利益	4,288	86	4,374	637	5,011	△613	4,398

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. セグメント利益の調整額△613百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	13,639	1,592	15,232	226	15,458	-	15,458
セグメント間の内部経 常収益	51	46	98	1,007	1,105	△1,105	-
計	13,690	1,639	15,330	1,234	16,564	△1,105	15,458
セグメント利益	4,359	77	4,436	635	5,072	△618	4,454

- （注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。
3. セグメント利益の調整額△618百万円は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当ありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当ありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当ありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	19.86	17.13
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,961	2,564
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,961	2,564
普通株式の期中平均株式数	千株	149,108	149,720
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	19.65	16.91
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	1,561	1,874
うち新株予約権	千株	1,561	1,874
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(注) 従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間2,873千株、当第1四半期連結累計期間2,318千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

トモニホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 田 賢 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 信 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトモニホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トモニホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。